

調 査 報 告 書

令和8年5月26日

袖ヶ浦市議会議長 小国 勇 様

議会広報特別委員会
委員長 篠崎 典之

会議規則第106条の規定による調査のため、視察したところ、概要は下記のとおりでしたので、報告いたします。

記

1 期 日 令和8年5月19日（火）

2 場所・目的

（1）茂原市議会

・もばら議会だよりの発行について

3 参 加 者 9人（議会広報特別委員7人、事務局2人）

4 概 要 別紙のとおり

行政視察報告書

報告日： 令和 8 年 5 月 26 日 提出先： 袖ヶ浦市議会議長 報告者： 袖ヶ浦市議会議会広報特別委員会

1. 視察概要

- 視察先： 千葉県 茂原市議会
- 視察日程： 令和 8 年 5 月 1 9 日（火） 9：30－11：00
- 視察目的：

茂原市議会における議会広報誌（議会だより）の編集・発行体制、フルカラー化の経緯、デジタル媒体との連携、及び議会基本条例に基づく広報活動の先進事例を調査し、本市の広報活動の充実を図る。

- 視察参加者：
 - 袖ヶ浦市議会議会広報特別委員会 委員 7 名
 - 袖ヶ浦市議会事務局 職員 2 名
 - 計 9 名

2. 視察内容の要旨

(1) 議会広報誌「茂原議会だより」の概要

茂原市議会では、年 4 回の定例会号（5 月、8 月、11 月、2 月の 15 日発行）に加え、1 月 1 日発行の新年号を合わせた計 5 回を発行している。

最大の特徴は、令和 5 年度より実施されている「全ページ・フルカラー化」である。以前は市の広報誌への折り込み形式であったが、単独発行への移行、2 色刷りを経て、段階的にカラー化を進めてきた。

(2) 紙面構成の工夫と視覚的効果

読者の関心を惹くため、以下の具体的な工夫がなされている。

- ・表紙デザイン： 市内の季節のイベントや風景写真を大きく活用し、一目で茂原市の「今」が伝わる工夫をしている。
- ・議案概要の色分け： 予算、条例、請願・陳情等の議案種類ごとに文字色を分け、視認性を高めている。

- ・予算のグラフ化：従来の円グラフから縦棒グラフに変更。経年変化（増減）が直感的に把握できるよう改善された。
- ・イラストの活用：印刷会社が提案するフリー素材や市独自のキャラクターを活用し、硬い議会のイメージを和らげている。

(3) デジタル連携と情報公開の徹底

議会だよりを入り口として、より詳細な情報へ誘導する導線が確立されている。

- ・QRコードの活用：
 - 一般質問の各議員名の下にQRコードを配置。スマートフォン等で読み取ること
で、当該議員の質問動画（録画配信）の冒頭へ直接アクセスできる。
- ・視聴者・傍聴者の増加：この取り組みにより、インターネット中継の視聴数や議場
への傍聴者数が年々右肩上がり推移しており、市民の関心向上に寄与している。

(4) 編集・発行体制

- ・体制：議会報編集委員会（7名）と事務局が連携。
- ・工程：発行の約1ヶ月前に入稿。印刷会社から提出された再校（二校目）をもとに
編集委員会を開き、レイアウトや色合い、表現の最終確認を行う。
- ・役割分担：
 - 一般質問の原稿（質問主旨）は議員本人が作成するが、答弁内容は事務局が執行部
の答弁書を確認して取りまとめることで、事務の正確性と効率化を図っている。

3. 質疑応答の要点（主な抜粋）

Q（袖ヶ浦）：カラー化による予算への影響は？

A（茂原）：新聞購読世帯の減少に伴い発行部数を調整（削減）したことで、コストの増
加分を相殺している。現在の年間予算（5回分）は約200万円前後である。

Q（袖ヶ浦）：カラー化後の市民の反応は？

A（茂原）：公共施設やコンビニ等での配架において、以前より「目立つようになった」
との声があり、初めて手に取る市民が増えた実感がある。

Q（袖ヶ浦）：一般質問の掲載基準は？

A（茂原）：各議員が最も市民に伝えたい内容を1問（または2問）選択し、所定の字数
で作成している。全質問を網羅するのではなく、要点を絞って読みやすさを優先して
いる。

4. 考察と本市への適用（視察の所感）

今回の視察を通じて、茂原市議会の広報活動が「市民にいかに関手にとってもらうか」「いかに分かつりやすく伝えるか」という視点に徹底して立脚していることを実感した。

特に、以下の3点は本市においても検討の価値が高い。

1. 情報の視認性向上： 議案の色分けや予算の縦棒グラフ化は、限られたスペースで情報を整理するための有効な手段である。

2. 紙媒体と動画の有機的連携：

QRコードから個別の一般質問動画へ誘導する仕組みは、透明性の確保と利便性の向上を両立させており、若年層を含む幅広い層へのアプローチとして有効である。

3. 柔軟な条例・規則の運用：

視察後の議論でも出た通り、栗山町等の事例（20年で11回の条例改定）を参考に、広報のあり方も時代や市民ニーズに合わせて「上書き」し続ける姿勢が重要である。

本市においても、現在の編集方針を維持しつつ、カラー化の費用対効果の検討や、デジタル連携の強化、より市民の目に留まるレイアウトの導入について、継続的に協議したい。

